

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2025年12月10日）

作成対象期間（2024年12月11日～2025年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行いません。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金 騰落	中 率 騰落	日経平均 トータルリターン・ インデックス	期 騰落 中率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
53期(2021年12月10日)	428	6	7.4	47,719.01	8.1	97.1	2.8	19,117	
54期(2022年12月12日)	419	5	△ 0.9	47,750.93	0.1	97.3	2.7	18,393	
55期(2023年12月11日)	492	9	19.6	57,435.43	20.3	95.6	4.3	20,604	
56期(2024年12月10日)	587	9	21.1	70,201.86	22.2	96.7	3.2	23,529	
57期(2025年12月10日)	751	12	30.0	92,004.72	31.1	95.0	4.9	28,676	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	日経平均 トータルリターン・ インデックス	騰落率		
(期首) 2024年12月10日	円 587	% -	% -	70,201.86	% -	% 96.7	% 3.2
12月末	595	1.4	1.5	71,223.93	1.5	95.7	4.1
2025年1月末	590	0.5	0.6	70,652.77	0.6	96.1	3.8
2月末	554	△ 5.6	△ 5.4	66,381.33	△ 5.4	96.3	3.7
3月末	535	△ 8.9	△ 8.6	64,164.99	△ 8.6	94.7	5.1
4月末	541	△ 7.8	△ 7.5	64,938.64	△ 7.5	95.0	4.8
5月末	570	△ 2.9	△ 2.6	68,397.62	△ 2.6	95.4	4.5
6月末	608	3.6	4.1	73,063.18	4.1	95.6	4.4
7月末	616	4.9	5.6	74,118.65	5.6	95.1	4.9
8月末	641	9.2	9.9	77,138.62	9.9	96.3	3.6
9月末	678	15.5	16.3	81,678.01	16.3	96.6	3.3
10月末	791	34.8	35.7	95,279.92	35.7	97.5	2.4
11月末	758	29.1	30.2	91,370.38	30.2	98.6	1.4
(期末) 2025年12月10日	円 763	% 30.0	% 31.1	92,004.72	% 31.1	% 95.0	% 4.9

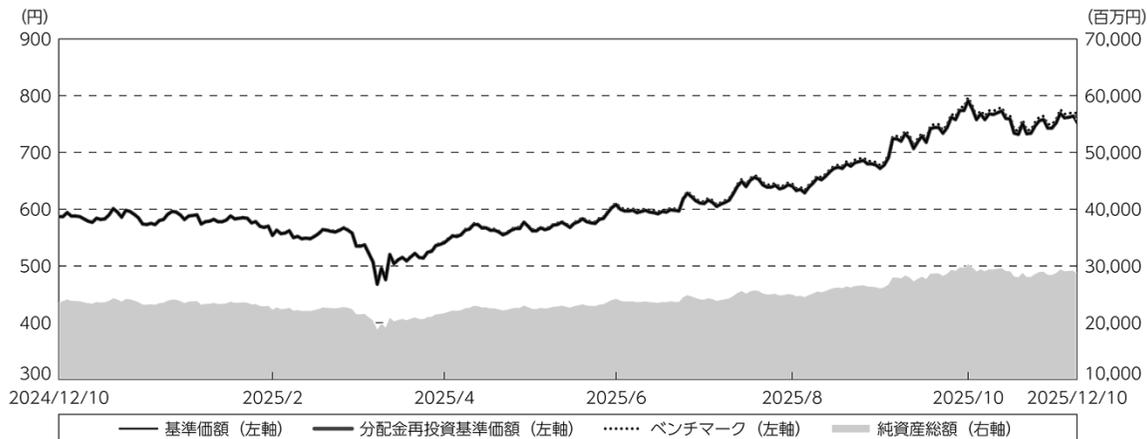
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均」という。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：587円

期末：751円 (既払分配金(税込み)：12円)

騰落率：30.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2024年12月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、当運用期間を通じて上昇しました。

期初より日米の金融政策の行方などを巡り一進一退の展開でしたが、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落しました。その後、米トランプ大統領により相互関税上乘せ部分の一時停止が発表されたことや、米大手クラウド企業の好決算を受けての国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待、自民党新総裁に高市氏が選ばれたことによる積極財政や政治改革への期待などから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ない、資金流入出に対しても速やかに対応しました。実質の株式組入比率（先物を含む）は、当運用期間を通じ高位に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当運用期間の基準価額の騰落率は+30.0%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+31.1%を1.1ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

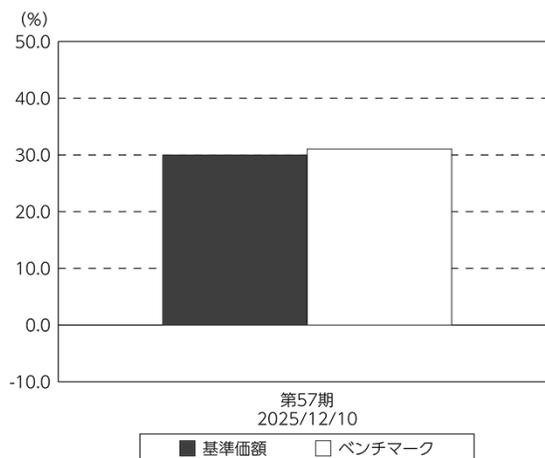
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他、差異を生じた要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第57期
	2024年12月11日～ 2025年12月10日
当期分配金	12
(対基準価額比率)	1.573%
当期の収益	11
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	820

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。

○ 1千口当たりの費用明細

(2024年12月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	5	0.792	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.413)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.220)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(受 託 会 社)	(1)	(0.159)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.795	
期中の平均基準価額は、623円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

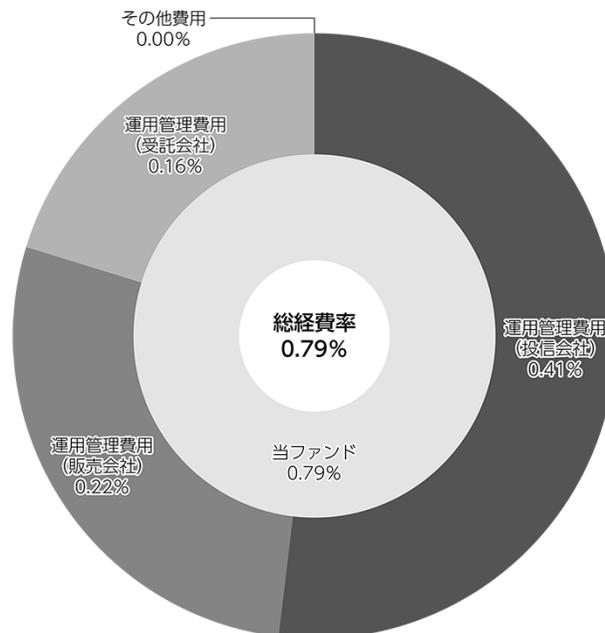
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月11日～2025年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		76	475,739	618	2,279,007
		(425)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		5,355	4,958	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月11日～2025年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,754,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,648,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月11日～2025年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 5,355	百万円 5,355	% 100.0	百万円 4,958	百万円 4,958	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 22

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	122千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	19	18	21,699
鉱業 (0.1%)			
INPEX	7.6	7.2	23,162
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	19	18	77,724
大成建設	3.8	3.6	51,102
大林組	19	18	57,744
清水建設	19	18	48,672
長谷工コーポレーション	3.8	3.6	10,904
鹿島建設	9.5	9	51,840
大和ハウス工業	19	18	93,186
積水ハウス	19	18	61,722
日揮ホールディングス	19	18	33,642
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	19	18	33,480
明治ホールディングス	7.6	7.2	24,357
日本ハム	9.5	9	60,471
サッポロホールディングス	3.8	3.6	29,178
アサヒグループホールディングス	57	54	95,013
キリンホールディングス	19	18	42,030
キッコーマン	95	90	128,115
味の素	19	36	122,616
ニチレイ	9.5	18	33,120
日本たばこ産業	19	18	104,724
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3.8	3.6	4,714
東レ	19	18	17,874
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	19	18	14,637
化学 (5.0%)			
クラレ	19	18	28,278
旭化成	19	18	25,047
レゾナック・ホールディングス	1.9	1.8	11,530
住友化学	19	18	8,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	19	18	95,508
東ソー	9.5	9	21,055
トクヤマ	3.8	3.6	14,900
デンカ	3.8	3.6	9,604
信越化学工業	95	90	431,910
三井化学	3.8	3.6	14,119
三菱ケミカルグループ	9.5	9	7,852
UBE	1.9	1.8	4,529
花王	19	18	114,084
富士フイルムホールディングス	57	54	181,656
資生堂	19	18	40,833
日東電工	95	90	346,140
医薬品 (5.1%)			
協和キリン	19	18	45,639
武田薬品工業	19	18	80,694
アステラス製薬	95	90	186,660
住友ファーマ	19	18	44,352
塩野義製薬	57	54	144,612
中外製薬	57	54	440,100
エーザイ	19	18	84,708
第一三共	57	54	184,410
大塚ホールディングス	19	18	167,670
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	38	36	42,264
ENEOSホールディングス	19	18	19,782
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	9.5	9	57,573
ブリヂストン	19	18	130,104
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	3.8	3.6	18,842
日本電気硝子	5.7	5.4	33,982
太平洋セメント	1.9	1.8	6,775
東海カーボン	19	18	17,886
TOTO	9.5	9	38,790
日本硝子	19	18	62,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.9	9	5,579
神戸製鋼所	1.9	1.8	3,572
JFEホールディングス	1.9	1.8	3,503
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属	1.9	1.8	33,147
三菱マテリアル	1.9	1.8	6,015
住友金属鉱山	9.5	9	48,492
DOWAホールディングス	3.8	3.6	23,400
古河電気工業	1.9	1.8	17,922
住友電気工業	19	18	124,848
フジクラ	19	18	332,280
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.9	1.8	2,515
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	3.8	3.6	32,868
オークマ	7.6	7.2	26,928
アマダ	19	18	33,867
ディスコ	3.8	3.6	174,816
SMC	1.9	1.8	104,382
小松製作所	19	18	90,486
住友重機械工業	3.8	3.6	15,829
日立建機	19	18	82,458
クボタ	19	18	41,580
荏原製作所	19	18	70,956
ダイキン工業	19	18	350,100
日本精工	19	18	17,472
NTN	19	18	6,834
ジェイテクト	19	18	31,356
カナデビア	3.8	3.6	3,574
三菱重工業	19	18	76,410
IHI	1.9	12.6	37,825
電気機器 (31.4%)			
イビデン	—	18	226,980
コニカミノルタ	19	18	12,385
ミネベアミツミ	19	18	60,192
日立製作所	19	18	87,966
三菱電機	19	18	83,466
富士電機	3.8	3.6	40,914
安川電機	19	18	90,558

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	19	18	41,715
ニデック	30.4	—	—
オムロン	19	18	73,836
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.8	3.6	13,744
日本電気	1.9	9	50,184
富士通	19	18	73,818
ルネサスエレクトロニクス	19	18	39,420
セイコーエプソン	38	36	69,966
パナソニック ホールディングス	19	18	35,028
シャープ	19	18	14,313
ソニーグループ	95	90	376,380
TDK	285	270	637,740
アルプスアルパイン	19	18	37,494
横河電機	19	18	90,972
アドバンテス	152	144	2,901,600
キーエンス	1.9	1.8	99,792
レーザーテック	7.6	7.2	226,944
カシオ計算機	19	18	22,860
ファナック	95	90	551,700
ローム	—	18	39,933
京セラ	152	144	314,136
太陽誘電	19	18	68,328
村田製作所	45.6	43.2	147,139
SCREENホールディングス	7.6	7.2	99,396
キヤノン	28.5	27	127,764
リコー	19	18	25,101
東京エレクトロン	57	54	1,788,480
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	76	72	150,372
川崎重工業	1.9	1.8	21,096
日産自動車	19	18	6,991
いすゞ自動車	9.5	9	21,366
トヨタ自動車	95	90	280,440
日野自動車	19	18	6,804
三菱自動車工業	1.9	1.8	660
マツダ	3.8	3.6	4,145
本田技研工業	114	108	170,154
スズキ	76	72	164,664
SUBARU	19	18	61,434
ヤマハ発動機	57	54	62,856

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.7%)			
テルモ	152	144	336,456
ニコン	19	18	33,003
オリンパス	76	72	145,260
HOYA	9.5	9	213,435
シチズン時計	19	—	—
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	57	54	232,470
TOPPANホールディングス	9.5	9	43,515
大日本印刷	19	18	49,059
ヤマハ	57	54	58,266
任天堂	19	18	208,440
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.9	1.8	1,166
中部電力	1.9	1.8	4,203
関西電力	1.9	1.8	4,557
東京瓦斯	3.8	3.6	22,377
大阪瓦斯	3.8	3.6	19,378
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	3.8	3.6	9,248
東急	9.5	9	16,042
小田急電鉄	9.5	9	15,156
京王電鉄	3.8	3.6	14,482
京成電鉄	9.5	27	33,399
東日本旅客鉄道	5.7	5.4	21,475
西日本旅客鉄道	3.8	3.6	11,030
東海旅客鉄道	9.5	9	40,311
ヤマトホールディングス	19	18	39,465
NIPPON EXPRESSホールディン	1.9	5.4	17,971
海運業 (0.3%)			
日本郵船	5.7	5.4	26,238
商船三井	5.7	5.4	24,111
川崎汽船	17.1	16.2	34,279
空運業 (0.2%)			
日本航空	19	18	51,660
ANAホールディングス	1.9	1.8	5,139
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	47.5	—	—
情報・通信業 (13.0%)			
ディー・エヌ・エー	—	5.4	13,262

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	38	36	138,528
SHIFT	—	18	16,763
野村総合研究所	19	18	110,880
メルカリ	19	18	52,812
LINEヤフー	7.6	7.2	2,955
トレンドマイクロ	19	18	120,870
NTT	190	180	28,026
KDDI	114	216	583,092
ソフトバンク	190	180	39,114
東宝	1.9	1.8	15,210
NTTデータグループ	95	—	—
コナミグループ	19	18	409,950
ソフトバンクグループ	114	108	2,015,280
卸売業 (3.6%)			
双日	1.9	1.8	8,715
伊藤忠商事	19	18	171,594
丸紅	19	18	79,668
豊田通商	57	54	277,506
三井物産	38	36	155,988
住友商事	19	18	92,682
三菱商事	57	54	202,068
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	9.5	9	19,701
ZOZO	19	54	70,767
三越伊勢丹ホールディングス	19	18	42,732
セブン&アイ・ホールディングス	57	54	112,968
良品計画	19	36	107,586
高島屋	19	18	30,195
丸井グループ	19	18	56,304
イオン	19	54	127,440
ニトリホールディングス	9.5	45	126,585
ファーストリテイリング	51.3	43.2	2,422,656
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	19	18	42,210
横浜フィナンシャルグループ	19	18	22,599
あおぞら銀行	1.9	1.8	4,320
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	18	44,424
りそなホールディングス	1.9	1.8	2,734
三井住友トラストグループ	3.8	3.6	16,606
三井住友フィナンシャルグループ	5.7	5.4	26,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	19	18	30,393
ふくおかフィナンシャルグループ	3.8	3.6	17,586
みずほフィナンシャルグループ	1.9	1.8	10,143
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	19	18	24,345
野村ホールディングス	19	18	22,662
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	11.4	10.8	54,874
MS&ADインシュアランスグループホール	17.1	16.2	57,720
第一生命ホールディングス	1.9	7.2	8,784
東京海上ホールディングス	28.5	27	150,660
T&Dホールディングス	3.8	3.6	12,297
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	19	18	72,576
オリックス	19	18	78,408
日本取引所グループ	38	36	62,082
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	19	18	26,010
三井不動産	57	54	96,876

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	19	18	67,662
東京建物	9.5	9	30,681
住友不動産	19	18	137,952
サービス業 (3.7%)			
エムスリー	45.6	43.2	92,620
ディー・エヌ・エー	5.7	—	—
電通グループ	19	18	60,300
オリエンタルランド	19	18	50,958
サイバーエージェント	15.2	14.4	19,123
楽天グループ	19	18	17,152
リクルートホールディングス	57	54	437,238
日本郵政	19	18	28,863
ペイカレント	—	18	117,774
セコム	38	36	197,280
合 計	株数・金額 5,975	5,859	27,250,086
	銘柄数<比率>	225	225 <95.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,418	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,250,086	% 93.2
コール・ローン等、その他	1,991,158	6.8
投資信託財産総額	29,241,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,241,244,839
コール・ローン等	1,873,192,935
株式(評価額)	27,250,086,600
未収入金	46,142,480
未収配当金	10,167,090
未収利息	25,101
差入委託証拠金	61,630,633
(B) 負債	565,157,604
未払収益分配金	458,356,259
未払解約金	2,716,206
未払信託報酬	103,653,314
その他未払費用	431,825
(C) 純資産総額(A-B)	28,676,087,235
元本	12,604,797,154
次期繰越損益金	16,071,290,081
(D) 受益権総口数	38,196,354,997口
1千口当たり基準価額(C/D)	751円

(注) 期首元本額は13,231,212,125円、期中追加設定元本額は164,375,424円、期中一部解約元本額は790,790,395円、1口当たり純資産額は0.7510円です。

○損益の状況 (2024年12月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	445,188,032
受取配当金	441,348,937
受取利息	3,819,361
その他収益金	19,734
(B) 有価証券売買損益	6,199,655,314
売買益	7,330,052,359
売買損	△ 1,130,397,045
(C) 先物取引等取引損益	267,950,881
取引益	327,923,337
取引損	△ 59,972,456
(D) 信託報酬等	△ 194,025,153
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	6,718,769,074
(F) 前期繰越損益金	12,539,603,035
(G) 追加信託差損益金	△ 2,728,725,769
(配当等相当額)	(12,554,893,054)
(売買損益相当額)	(△15,283,618,823)
(H) 計(E+F+G)	16,529,646,340
(I) 収益分配金	△ 458,356,259
次期繰越損益金(H+I)	16,071,290,081
追加信託差損益金	△ 2,728,725,769
(配当等相当額)	(12,554,893,054)
(売買損益相当額)	(△15,283,618,823)
分配準備積立金	18,800,015,850

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年12月11日～2025年12月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月11日～ 2025年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	432,692,812円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,286,076,262円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,554,893,054円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,539,603,035円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	31,813,265,163円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	832円
g. 分配金	458,356,259円
h. 分配金(1千口当たり)	12円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	12円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>